

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品…………… 旧定額法及び平成19年4月1日以降取得資産については、新定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 62,328,443
②会計基準変更時差異未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	△ 62,328,443

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	9,649,838
②会計基準変更時差異未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	9,649,838

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	57,621,704	8,107,929	3,401,190	62,328,443
資産取得資金	15,910,000	12,690,000	6,600,000	22,000,000
特定資産取得等準備資金	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000
評価事業特定費用準備資金	80,000,000	20,000,000	0	100,000,000
小 計	173,531,704	60,797,929	10,001,190	224,328,443
合 計	273,531,704	60,797,929	10,001,190	324,328,443

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	62,328,443	(0)	(0)	(62,328,443)
資産取得資金	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
特定資産取得等準備資金	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
評価事業特定費用準備資金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	224,328,443	(0)	(162,000,000)	(62,328,443)
合 計	324,328,443	(100,000,000)	(162,000,000)	(62,328,443)

6. 担保に供している資産

該当事項はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	17,347,702	8,258,333	9,089,369
合 計	17,347,702	8,258,333	9,089,369

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項はない。

9. 保証債務等の偶発債務
該当事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はない。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項はない。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	28,230
合 計	28,230

13. 関連当事者との取引の内容
該当事項はない。

14. 重要な後発事象
該当事項はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

退職給付引当金について、財務諸表の注記2. 退職給付関係に記載をしているため記載を省略する。